

42 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社



1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7-1			出資等の状況	第1位	宮城県	20,000 千円 (100.0%)
代表者	代表理事 佐藤 靖	設立	昭和50年4月		第2位		千円 ()
電話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003		第3位		千円 ()
団体分類	自立支援団体	県主務課	土木部 港湾課		第4位		千円 ()
県出資額・割合	20,000 千円 (100.0%)	ホームページ	http://www.miyagi-ferry.or.jp		第5位		千円 ()
設立目的(定款等)	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより、仙台塩釜港の機能の強化を図り、もって住民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。				その他		千円 ()
					出資等総額	20,000 千円	

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業1	フェリー埠頭整備事業	163,426 (100.0%)	151,046 (100.0%)	159,434 (100.0%)	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理
事業2		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
事業3		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		163,426	151,046	159,434	指定管理者

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
仙台塩釜港において、フェリー利用者が安全快適に利用できるフェリー埠頭の管理運営を行う。また、フェリー航路維持のための活動を推進する。	公益財団法人として順調に事業展開されるよう、適切かつ効率的な事業運営を継続して行う。

4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	ビル屋上の老朽化した案内看板を、明るいイメージのものに拡張整備し、さらに津波発生時看板裏手に緊急避難できるよう非常階段を設置し、安全性をより高めた。また、前年度に引続き東側駐車場の整備を行った。	施設利用者の安全性確保のための設備投資を行う等、事業運営に必要な適切な対応を行っている。また、案内看板を整備するなどPR活動に努めた。	
ロ 組織運営の健全性 ※1	公社の業務内容への理解を深めてもらうため、非常勤の評議員及び役員を対象としたフェリー埠頭施設及びフェリー船内の見学会を実施した。	仙台港振興に関係する団体から役員を登用し、幅広い意見を企画運営に取り入れている。また、公認会計士を監事とし、定期的な監査を受けることにより適切な会計処理が行われている。	A
ハ 財務の健全性 ※1	コロナ禍においての埠頭施設に係る受取使用料の減額は当期はなかったが、修繕費や構内に建設した各施設の減価償却費の増により、当期経常増減額は微減となった。	運行しているフェリー会社と、自社で所有する岸壁等の使用料について賃貸借契約を更新し、定額の収入を確保し安定的に経営できるよう調整した。	A
総合評価・今後の方向性と課題	○埠頭施設賃貸借契約更新により安定した収益が見込まれるが、経費面では現職員の世代交代による人件費の増が、また、修繕費、委託費等のコスト上昇も見込まれ、その対応が懸念される。 ○モーダルシフトの受け皿として長距離フェリーの重要性が高まっており、引続き施設の長寿命化や機能維持を図る。	引き続き、組織運営の健全性や財務の健全性の確保に努めるとともに、施設の安全快適な利用や社会情勢の変化を受けた対応を図ることにより、安定的な事業運営の継続が期待される。	総合評価 A

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
貸借対照表	資産合計	2,364,815	2,370,341	2,385,069	14,728
	流動資産	91,007	82,382	81,051	△ 1,331
	固定資産	2,273,808	2,287,959	2,304,018	16,059
	うち基本財産	1,082,111	1,077,897	1,073,682	△ 4,215
	負債合計	267,170	239,526	222,361	△ 17,165
	流動負債	36,611	24,285	22,930	△ 1,355
	固定負債	230,559	215,241	199,431	△ 15,810
	うち長期借入金	151,543	134,911	118,283	△ 16,628
	正味財産合計	2,097,645	2,130,814	2,162,708	31,894
	指定正味財産	20,000	20,000	20,000	0
一般正味財産	2,077,645	2,110,814	2,142,708	31,894	
正味財産増減計算書	経常収益	187,709	190,408	197,771	7,363
	うち事業収益	187,345	190,202	197,364	7,162
	経常費用	169,833	157,239	165,877	8,638
	うち管理費	6,406	6,193	6,442	249
	評価損益等調整前当期経常増減額	17,876	33,169	31,894	△ 1,275
	当期経常増減額	17,876	33,169	31,894	△ 1,275
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	17,876	33,169	31,894	△ 1,275
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
当期正味財産増減額	17,876	33,169	31,894	△ 1,275	
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	0	0	0	0
	総収入 ※3	187,709	190,408	197,771	7,363
	総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	168,174	151,543	134,913	△ 16,630
	損失補償（債務保証）残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
（なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	88.7%	89.9%	90.7%	0.8%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	248.6%	339.2%	353.5%	14.3%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	7.1%	6.4%	5.7%	-0.7%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	9.5%	17.4%	16.1%	-1.3%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	3.4%	3.3%	3.3%	0.0%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (6月末現在)	令和4年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤（うち県退職者）	1（1）	1（1）	1（1）	常勤役員	
	非常勤（うち県退職者）	5（1）	5（1）	5（1）	平均年齢(歳)	1名のため非公開
職員	常勤職員（※4）	3	3	3	平均年収 (千円)	1名のため非公開
	プロパー職員	2	2	2		
	県退職者	1	1	1	常勤職員（プロパー）	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	49.5
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	6,518
上記以外の職員(※5)	1	1	1			
障害者雇用の状況（※6）	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %
					不足数	-

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

4 2 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0		
	②設置又は配置していない。	②			
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	①	1
			②8項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	□	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	■	
			業務継続計画（BCP）	■	
			実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	
②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	1				
③公認会計士・税理士による関与はない。	0				
組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	1	0		
	②整備していない。	②			

No.	項目	評価内容	評価	
3	内部統制 適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2
		②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
		③ホームページで公開していない。	0	
		定款(寄附行為)	■	
		役員等名簿	■	
		事業計画書	■	
		収支予算書	■	
		事業（営業）報告書	■	
		収支計算書	■	
		貸借対照表	■	
		損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
		財産目録		
		キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
	役員の報酬・退職金に関する規定	■		
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	2	1
		②1～2項目実施している。	①	
		③実施していない。	0	
		○コンプライアンスに関する規程を整備している。	□	
		○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□	
○職員に対する啓発等研修の場を設定している。		■		
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。		□		
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□			
合計（12点満点）			9	

団体による自己評価 (概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等)	県（主務課）の所見	参考指標
公社の業務内容への理解を深めてもらうため、非常勤の評議員及び役員を対象としたフェリー埠頭施設及びフェリー船内の見学会を実施した。	仙台港振興に関係する団体から役員を登用し、幅広い意見を企画運営に取り入れている。また、公認会計士を監事とし、定期的な監査を受けることにより適切な会計処理が行われている。	A

＜参考指標＞

合計点が
9～12点の場合：A（概ね良好）
6～8点の場合：B（改善の余地あり）
3～5点の場合：C（改善措置が必要）
0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性 経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	① 3期連続黒字（増加）	③	3	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	③	3	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期 ≥ 0（累積欠損金なし）	②	2	
		② 当期 < 0（累積欠損金あり）	0		
	2	安全性 財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期 ≥ 30%	②	2
			② 当期 < 30%	0	
借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金+長期借入金）÷資産合計×100		① 当期 ≤ 正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1	
		② 当期 > 正味財産（自己資本）比率	0		
十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100		① 当期 ≥ 100%	①	1	
		② 当期 < 100%	0		
合計（12点満点）				12	

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
コロナ禍においての埠頭施設に係る受取使用料の減額は当期はなかったが、修繕費や構内に建設した各施設の減価償却費の増により、当期経常増減額は微減となった。	運行しているフェリー会社と、自社で所有する岸壁等の使用料について賃貸借契約を更新し、定額の収入を確保し安定的に経営できるよう調整した。	A

＜参考指標＞
合計点が 10～12点の場合：A（概ね良好） 6～9点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）